

対ギニア共和国 国別開発協力方針（案）

2024年4月

1 ギニアに対する開発協力のねらい

ギニアは、豊富な雨量、肥沃な土壌、海や河川等の水資源を背景に国民の約6割が農業や水産業を中心とした第一次セクターに従事しており、GDPの約29%を占める基幹産業となっている（2022年）。工業分野では、世界の埋蔵量の3分の1を占めるボーキサイトをはじめ、鉄、金及びダイヤモンド等の天然資源を有し、鉱業はGDPの約12パーセント（2023年）を占める。また、同国は、伝統的に捕鯨をはじめとする水産資源の持続可能な利用を支持する国として、我が国と密接な協力関係にある。

一方で、同国経済はこれら資源を活用しきれておらず、多くの課題に直面している。まず、過半数の国民の生計を支える農業は生産性の向上が課題となっており、自給的な生産に留まっている。結果、コメの年間国内需要量のうち、約29%を輸入に頼らざるを得ない状況であり（2023年）、洪水等の自然災害や気候変動の影響も予見される中、コメの生産をはじめとする農水産業に立脚する食料事情の改善が求められている。また、鉱業の潜在性は高く外国企業投資が活発化する一方で、資源の生産・加工に関わる電力インフラや連結性が整備途上にあり、付加価値の高い加工産業の誘致が今後の課題。結果として、国際資源価格に脆弱かつ、資源依存型経済が陥りがちな国内産業の衰退が見られ、依然として低開発国の一つに位置付けられている。さらに、政情不安によるガバナンスの脆弱さにより、初等教育や保健分野等における社会サービスの提供が十分にできておらず、特に保健分野においては、エボラ出血熱や新型コロナウイルス等感染症の流行により、国家保健システムの脆弱性が露呈した。加えて、2023年12月にコナクリ市街で発生した石油備蓄タンク爆発事故による経済的損失は甚大であり、火力発電所への油の供給不足等による電力不足が深刻化している。こうした観点から、これまで以上に基礎的社会・経済インフラの整備が課題となっている。

さらに、2021年9月に軍事的政権奪取が起きる等、政治的混乱が上記課題への迅速な対応を妨げている。こうした課題を乗り越えるためにも、停滞している同国の民政移管プロセスを後押しする支援は極めて重要。

こうした状況を受け、同暫定政府は「暫定参考プログラム（PRI）2022－2025」に基づき、法体系・ガバナンスの強化、天然資源を背景とした経済成長、貧困削減に向けた若年層の収入及び生産性向上、雇用創出、主要幹線道路、電力網、及び首都圏の水道網の整備等、経済社会インフラの整備を進めている。

我が国が、ギニアが直面する課題解決に向けて同国の取組を支援していくことは、国際場裡をはじめとする両国の関係強化及び西アフリカ地域の平和と安定を実現する観点から意義が大きい。

2 我が国のODAの基本方針（大目標）：持続的な経済社会開発のための基盤整備

ギニアの包摂的かつ円滑な民政移管を支援するとともに、食料安全保障、基礎的な経済社会基盤の整備、民主主義の定着を柱として、持続的な経済社会開発に資する協力を行っていく。

3 重点分野（中目標）

（1）食料安全保障

我が国として、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）イニシアティブ等を通じ、主食であるコメの増産をはじめとした農業生産性の向上やバリューチェーン強化に資する協力を行う。また、内水面養殖を含む水産業の振興及び持続可能な水産資源の利用等に協力する。

（2）基礎的な経済社会基盤の整備

我が国として、ギニアの持続的な成長を確保するため、経済社会基盤の整備に協力する。特に、ECOWAS地域の連結性向上等も視野に入れつつ、国内の経済格差に配慮し、安定的な電力・水供給へのアクセスの向上等、基礎生活や投資促進に資する基礎インフラ整備を支援する。

加えて、また、我が国として、ギニアの感染症対策を強化するために、保健・医療分野において、保健サービスを提供する施設の整備に加え、保健行政及び医療従事者の育成等を行う。また、長期的な人的資本開発のための人材育成支援を行う。

（3）民主主義の定着（民政移管終了時まで）

我が国として、国際機関を通じて、暫定政権の包摂的かつ円滑な民政移管を支援する。具体的には、民主的な選挙を実施するための憲法及び法的枠組みの確立、国民への啓発、選挙管理機関の設置及び能力構築等に協力する。

4 留意事項

（1）鉱業分野を中心に日本からの投資に対する期待が大きいことなどに鑑み、技術者育成のため職業訓練への民間企業の関与等、官民連携を積極的に推進する。

（2）治安情勢を十分に考慮し、国際協力事業関係者への安全対策を講じつつ、支援を行う。

（了）

別紙： 事業展開計画

対ギニア共和国 事業展開計画（案）

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続的な経済社会開発のための基盤整備
---------------	--------------------

重点分野 1 （中目標）	食料安全保障														
開発課題 1－1 （小目標） 持続的農業・農村開発及び食料安全保障の実現	【現状と課題】 ギニアは豊かな自然資源と降水量に恵まれており、西アフリカにて唯一、食料輸出の潜在能力があるとも言われている。同国暫定政権は中期目標である「暫定参考プログラム（PRI）2022-2025」の中で、農業を強靱で持続的な成長のための牽引役と位置づけ、その開発を重視している。しかし就労人口の6割以上が農業に従事しているにもかかわらず、生産性の低さや流通面の課題から、GDPに占める割合は1割に留まっている（PRI）。また、同国は国土の西側に約350kmの海岸線を持ち、西アフリカ最大の大陸棚があることから豊富な海洋資源に恵まれているが、近年、資源状況の悪化及び内陸部等への水産物の流通が課題となっている。同国の経済成長及び食料の安定供給のため、第一次産業の振興が急務である。						【開発課題への対応方針】 我が国は水産行政アドバイザーの派遣や農業の開発調査等を通じ、これまで主に首都コナクリにおける農水産物の生産性向上に貢献してきた。今後も、ギニアの高い開発潜在力を顕在化させ、第一次産業の生産性を向上させるため、農水産物の生産基盤や流通体制の整備及び行政の改善等を支援する。また、同国の主食であり、我が国が知見を有する稲作に重点を置き、国産米の生産・販売促進等を通じ稲作開発を支援する。								
	協力プログラム名	案件名					スキーム	実施期間				支援額 （億円）	SDGs	備考	
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度						
	食料安全保障強化 プログラム	経済社会開発計画						無償					2.00	2,14	水産分野資機材
		海岸ギニアにおける国産米の生産・販売促進プロジェクト						技プロ					4.80	2	
		セネガル川流域コマバリチェーン強化プロジェクト(セネガル)						技プロ						8,12,14	広域
		水産バリューチェーン改善による広域ブルーエコノミー開発促進プロジェクト（セネガル）						技プロ						1,8,10,12,13,14	広域
		食糧援助（WFP連携）						食糧援助					3.00	2	
		森林保全に配慮した高品質カカオの普及・実証・ビジネス化事業						普及・実証・ビジネス化事業						1,8,9,12,13,15	
		カカオの苗木生産・販売一貫モデルにかかるニーズ確認調査						ニーズ確認調査						1,8,9,12,13,15	
農業、水産分野の課題別研修							課題別研修他						1,8,9,10,12,13,14,15		

重点分野 2 (中目標)	基礎的な経済社会基盤の整備											
開発課題 2－1 (小目標) 経済・社会基盤の整備	【現状と課題】 ギニア暫定政権は、PRIにおいて、電気、水、エネルギーの生産・輸送に係るインフラの建設・修復・改善等、経済成長に資する経済・社会基盤の整備を重点5分野の一つに掲げている。特に道路及び橋梁等の交通インフラは脆弱であり、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）域内の周辺国と比べても整備が遅れている。また、国民の半数以上が電力へのアクセスがなく、都市廃棄物処理システムも脆弱である（WB、2021）。同国の経済成長のためには、経済・社会基盤の整備に対する支援が急務である。			【開発課題への対応方針】 我が国はこれまで首都コナクリにおける送水管更新事業、給水事業に対する個別専門家派遣等を通じて、コナクリ市を中心とした国内の給水環境の改善に貢献してきた。同時に、国道一号線、二号線、三号線の橋梁改修及びコナクリ市地図作成等の基礎インフラ整備を手掛けている。今後も橋梁整備や電力アクセスの向上等、社会生活の安定や投資促進に資する経済基盤インフラ整備を支援する。								
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	経済・社会基盤整備プログラム	国道三号線スンバ橋架け替え計画	無償	2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	14.14	9	
		国道二号線ファラナ橋架け替え計画準備調査	協準								9	
		国道二号線ファラナ橋架け替え計画	無償							27.20	9	
		道路アセットマネジメント技術の中核人材育成	国別研修								9	
		インフラ、給水分野の課題別研修	課題別研修他							6,9		
開発課題 2－2 (小目標) 保健システムの強化	【現状と課題】 ギニア暫定政権は、PRI及び「保健システム復興計画」において、エボラ出血熱の感染拡大に際して露呈した脆弱な国家保健システムの強化を重点戦略に掲げている。2020年3月からは新型コロナウイルス感染症流行への対応に迫られ、その他ラッサ熱及びマールブルグ熱等の致死率の高い感染症が突発的に発生しており、強靱な保健システムの構築が課題となっている。			【開発課題への対応方針】 将来起こりうる感染症流行対策の一環として、保健医療施設の整備、保健行政および保健医療施設に従事する人材の育成等を通じて、脆弱な保健システムの強化に向けた支援を実施する。								
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	保健システム強化プログラム	国立公衆衛生研究所建設計画	無償	2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	24.92	3	
		経済社会開発計画	無償							3.00	3	医療機材
		栄養・WASH活動を通じたギニアの子どもの栄養状態に関する複数の危機への対応	マルチ							1.14百万 USD		国連児童基金 (UNICEF)
		サヘル危機の影響軽減及び民政移管期におけるマリ国境地域住民のレジリエンス強化	マルチ							0.57百万 USD	2,3,4,5,6,16	国連児童基金 (UNICEF)
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.12	3	
		保健分野の課題別研修	課題別研修他								3	

開発課題２－３ （小目標） 長期的な人的資本 開発	【現状と課題】 ギニア暫定政権は、PRIにおいて、増加し続ける若年層の労働市場への参入に対応し、適正な雇用に結び付けるための職業・教育訓練を実施する環境整備を掲げている。			【開発課題への対応方針】 長期的な人的資本開発のための人材育成支援を行う。								
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	長期的な人的資本 開発プログラム	食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）	国別研修								2,4	
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）「修士課程及びインターンシップ」プログラム	国別研修								4,8,9	
		SDGsグローバルリーダー	国別研修								4	
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.52	4,5	
		教育分野の課題別研修	課題別研修他								4	
重点分野３ （中目標）	民主主義の定着（民政移管終了時まで）											
開発課題３－１ （小目標） 民政移管支援	【現状と課題】 ギニア暫定政権は、ECOWASとの間で2024年末までの民政移管に合意し、2023年1月から民政移管期間が開始された。24か月の移管期間では憲法秩序の回復を目指し①新憲法制定の国民投票、②地方選挙、③議会選挙、④大統領選挙の実施が規定されている。しかし、それを実施するための予算、知見、技術、制度等が不足しており、国際社会による支援が急務である。			【開発課題への対応方針】 ギニア暫定政権が発表した民政移管プログラムに則り、国際機関等を通じて選挙支援等を行う。								
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
	民政移管支援プログラム	憲法秩序回復のための移行支援計画（UNDP連携）	無償							2.70	16	

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「―――」（＝実施期間）、破線「----」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf